地域金融分野の企業結合審査に関する運用指針の新設要望

【要望内容】

地方銀行の経営戦略上の選択肢を拡大する観点から、地域金融分野の企業結合審査に関する運用指針を新設する。

新設する運用指針は、地域シェア等の画一的な基準を偏重することなく、経営統合の目指すビジネスモデルやその実践を総合判断する。

【要望理由等】

わが国は、本格的な少子高齢化・人口減少時代を迎えており、東京をはじめとする大都市への人口集中も進行している。また、未曾有の金融緩和政策の長期化に伴い、地方銀行の基礎体力は徐々に奪われつつある。こうした厳しい環境の下、地方銀行各行が持続可能なビジネスモデルを追求しており、地域経済の中長期的な発展に寄与していく観点から、徹底した経営の効率化や、複数行によるアライアンス、他業態との提携などと同様に、経営統合もまた、経営戦略上の重要な選択肢の一つとなっている。

ところで、公正取引委員会は、経営統合事案が、独占禁止法（以下、法）の禁じる「一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合」（法第10条～第16条）に該当しないよう、審査を行っている。審査にあたっては、「法運用の透明性」や「事業者の予測可能性」を高めるため、「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」（以下、指針）を策定・公表している。

指針は、「一定の取引」の対象を「役務」を含む「商品」としている（指針第2一定の取引分野 1一定の取引分野の画定の基本的考え方）。しかしながら、指針における説明・例示は、「商品」が有体物であることを念頭において記述されている（例えば、「（ある商品が取引対象商品と同一の用途に用いられ得るかは）」商品の大きさ、形状等の外形的な特徴や、強度、可塑性、耐熱性、絶縁性等の物性上の特性、純度等の品質、規格、方式等の技術的な特徴などを考慮して判断される」）＜指針 第2一定の取引分野 2商品の範囲

(1)用途>)。このため、有体物ではなく、金融サービスを提供している地方銀行にとって、指針は、その本来の目的とする、審査の透明性や予測可能性を高める機能を果たしていない。

地方銀行は、株式会社形態の一民間企業であると同時に、地域経済におけるインフラを提供する公共的使命を負っている。こうした認識のもと、人口減少地域においても可能な限り店舗網を維持し、幅広い顧客に金融サービスを提供していく努力を続けており、そのためのコストも負担している。経営統合が最善の選択肢と判断されるにもかかわらず、それが実行に移せない場合には、地域経済に対するインフラ機能の提供や中長期的な発展への貢献が十分にできなくなるおそれがある。

こうした事態を回避する観点から、地方銀行を当事者とする企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針の新設・公表を要望する。また、新たに策定する指針においては、次のような、銀行業務の高い代替性や近年における情勢変化を踏まえ、地域における貸出額シェアなどに基づく画一的な判断が行われることがないよう要望する。

銀行の提供する金融サービスは均質性が高いほか、企業は複数の金融機関と取引を行っており、供給者・需要者の双方からみて代替性が高いこと。

金融機関店舗の設置は届出により可能であり、一定地域に競争制限により超過利潤が発生した場合には、他地域の金融機関による店舗新設を伴う本格的な参入が容易であること。

銀行以外の企業による、代替的な金融サービスの提供が拡大していること(例えば、各種アプリを利用した送金。投信等を利用した資産運用。リース、各種ファンド、クラウドファンディングを利用した資金調達)。

インターネット・バンキングなどネット化の進展や高速交通網の整備により、隔地間の金融取引が一層容易になっていること。

近隣金融機関同士の経営統合や連携が進んでおり、金融取引の地理的範囲が拡大していること。

現実に、全国各地の金融機関間では、極めて活発な競争が行われている。また、地域シェアの高低と貸出金利の高低には相関はない旨の分析結果が示されている(「金融仲介の改善に向けた検討会議報告『地域金融の課題と競争のあり方』」<2018年4月>)。

経営統合後の状況については、金融庁が、金利などの融資条件や金融サービスの質をモニタリング可能であり、競争制限的な行為が金融の円滑を妨げる場合には、金融監督上の是正命令が発動される仕組み(銀行法第26条第1項)となっている。また、仮に、競争の実質的制限が生じた場合にも、公正取引委員会は、必要に応じて独占禁止法に基づく排除措置命令の発動により、対処できる仕組みとなっている。金融監督上の是正命令や競争政策上の排除措置命令は、実際に発動するまでもなく、命令の存在自体が競争制限的な行動に対する強い抑止効果を持つと考えられる。

なお、公正取引委員会は、経営統合後の地域シェアが高すぎると判断した場合には、統合当事者に店舗や貸出債権の譲渡等の対応を求める場合がある。しかしながら、こうした対応が顧客の同意を得ずに行われれば、企業と金融機関で構築してきた中長期的な取引・信頼関係を損ない、顧客に不安・不利益をもたらすと考えられる。

以上